学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

1. 教育学研究科（廃止）
2. 地域政策科学研究科 研究 2-1
3. 経済学研究科 研究 3-1
4. 人間発達文化研究科 研究 4-1
5. 共生システム理工学研究科 研究 5-1

地域政策科学研究科

Ⅰ　研究水準 ..... 研究 2-2

Ⅱ　質の向上度 ..... 研究 2-3

Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

期待される水準にある

［判断理由］

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、この 4 年間の一名当たりの研究業績は、年平均約 1.2 件である。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金は減少気味であるが、社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラムを獲得していることなどの相応な成果がある。

以上の点について、地域政策科学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、地域政策科学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

期待される水準にある

［判断理由］

「研究成果の状況」について、学術面では、スポーツ研究や法哲学などで高い研究成果を上げている。社会、経済、文化面では、自治体制度の改革やジェンダー政策に関わる業績が生み出され、地方自治体、市民団体等地域社会に影響を及ぼすなどの相応な成果がある。

以上の点について、地域政策科学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、地域政策科学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

II　質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

相応に改善、向上している

［判断理由］

「相応に改善、向上している」と判断された事例が 4 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。

経済学研究科

Ⅰ　研究水準 ..... 研究 3-2

Ⅱ　質の向上度 ..... 研究 3-3

Ⅰ　研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1.　研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

期待される水準にある

［判断理由］

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、研究業績は、平成 16 年度から平成 19 年度にかけて、著書、論文、翻訳、学会発表、報告書のいずれもが増えている。平成 19 年度の論文は 57 件、学会発表は 33 件である。共同研究、受託研究は、地域及び米国、中国の大学との研究が行われている。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金の申請者は増加しているが、採択件数は新規・継続合わせて 10 件で、約 830 万円であるなどの相応な成果がある。

以上の点について、経済学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、経済学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2.　研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

期待される水準にある

［判断理由］

「研究成果の状況」について、学術面では、言語学では、国際的学術水準の高い学会において日本語の構文について報告したほか､国際学会での報告を 4 年間に 11 回行っている。経営学分野では、日本における新しいキャリアについて国際的学会誌の査読付き原著論文が掲載されるほか、経営学関連国際学会での発表がアクセプトされるなどの評価を受け、社会、経済、文化面では、経済政策分野では、海資源を利用した新たな地域活性化プラン

を提言し、「海洋基本法」に「海岸条項」として盛り込まれている。会計学分野では、低定額制の電話予約による乗り合い方式でドアツードア運行のデマンド交通システムを開発した研究が地域への提言を含んでおり、国際交通安全学会賞を受賞していることなどの相応な成果がある。

以上の点について、経済学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、経済学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

II　質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

相応に改善、向上している

［判断理由］

「高い質（水準）を維持している」と判断された事例が 1 件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が 2 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。

人間発達文化研究科

Ⅰ　研究水準 ..... 研究 4-2

Ⅱ　質の向上度 ..... 研究 4-3

Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

［判定］

期待される水準にある

［判断理由］

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 21 年度の教員数 85 名より、学術論文 96 件、著書 43 件、訳書３件、総数 142 件、一名当たり平均 1.7 件の研究業績が発表された。改組前の教育学研究科における４年間（平成 16～19 年度）での研究業績は一名当たり年平均 1.5 件であり、自然科学系教員が多数在籍していた改組前の一名当たり年平均研究業績数を上回った。芸術系・体育系の教員を中心に、制作・演奏会実績、学生への実技指導実績といった実技面での業績も多く、これらを含めた全実績の年平均値は一名当たり 2.0 件となり研究成果が着実に蓄積されている。当該法人では、社会的要請の高い分野の研究及び文理融合的研究の推進を可能にし、自主的な研究活動の強化及び新しい教育研究分野の発展に資することを目的に、学内外の研究者で組織される「プロジェクト研究所」が設置されている。当該研究科の研究に関わる「プロジェクト研究所」として「芸術による地域創造研究所」「発達障害児早期支援研究所」があり、地域社会に貢献する研究が行われている。研究資金の獲得状況については、平成 21 年度科学研究費補助金の新規採択は７件、継続分も含めて合計 22 件、金額は 2,200 万円である。学外諸団体との共同研究・受託研究の受入れ件数も５件あり、平成 21 年度は共同研究として４件で 700 万円弱、受託研究として１件で 400 万円弱の研究費を受け入れているなどの相応な成果がある。

以上の点について、人間発達文化研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、人間発達文化研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 研究成果の状況

［判定］

期待される水準にある

［判断理由］

「研究成果の状況」について、当該研究科に所属する教員の専門領域は多岐にわたり、その研究の成果に多様なものがある。学術面では、業績の一定数は、審査のある学会誌等

への掲載、関係論文への引用等、各種のピアレビューによって客観的な評価を得ている。社会、経済、文化面では、スポーツ・芸術分野において顕著な成果が得られており、地域の文化創造及びスポーツ活動の振興に寄与する業績がみられる。学内の複数教員による共同研究や、学外研究者を交えての「プロジェクト研究所」による研究は着実に進展しており、地域の文化創造及びスポーツ活動の振興に寄与する業績である。また、地域課題をテーマにした個人研究もみられるなどの相応な成果がある。

以上の点について、人間発達文化研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、人間発達文化研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II　質の向上度

1. 質の向上度

［判定］

相応に改善、向上している

［判断理由］

「相応に改善、向上している」と判断された事例が２件であった。

共生システム理工学研究科

Ⅰ　研究水準 ..... 研究 5-2

Ⅱ　質の向上度 ..... 研究 5-3

Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

［判定］

期待される水準を上回る

［判断理由］

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 21 年度において学術論文数が教員一名当たり約２件、国際学会発表と国内学会発表が教員一名当たりそれぞれ 1.2 件と 5.1 件、全体で著書が８件、特許取得３件、奨学寄附金 21 件、民間等との共同研究 17 件、受託研究 27 件等となっている。研究資金の獲得状況については、平成 21 年度において科学研究費補助金を 16 件受け入れており、教員一名当たりの額は 375 万円強である。また、研究改善に資するため外部評価を実施し、年報を発行するなどの活動を行い、当該研究科の教員が主要な役割を担う講演会・研究会の件数や主要な招待講演の件数が増加傾向にあることなどは優れた成果である。

以上の点について、共生システム理工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、共生システム理工学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

2. 研究成果の状況

［判定］

期待される水準にある

［判断理由］

「研究成果の状況」について、学術面では、卓越した研究業績はみられなかったものの、水素・メタン二段発酵新技術の研究開発等で相応な成果を上げている。また、社会、経済、文化面では、立体カムによる特許取得、中国淡水湖沼汚染防止プロジェクト事業などは相応な成果である。

以上の点について、共生システム理工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、共生システム理工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

なお、提出された研究業績説明書のうち、優れた業績と判断できるものが少なかったことから、今後の自己評価能力の向上が期待される。

II　質の向上度

1. 質の向上度

［判定］

相応に改善、向上している

［判断理由］

「大きく改善、向上している」と判断された事例が１件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が２件であった。